



2014年度
(平成26年度)

事業報告書

学校法人
聖母被昇天学院

1. はじめに 聖母被昇天学院の基本的考え方

学校法人聖母被昇天学院は、1839年フランスのパリで聖マリ・ウージェニーによって創立されたカトリック聖母被昇天修道会を母胎としています。

創立者聖マリ・ウージェニーは、この地上に真の正義と平和をもたらし、社会を変革することのできる力が、キリストの真理の中にあると信じていましたので、キリストの教えに基づいて若い子どもたちを教育することを大きな課題としていました。そして、若い子どもたち、中でも女性には社会を改革する能力があるという確信を抱き、175年をも前から女子教育に価値を見出していたのです。

また、創立者聖マリ・ウージェニーは当時から環境問題について敏感で繊細な心を持っており、地球全体に対して大きく目を向けていました。自然の恵みや創造物へ畏敬の念を持つことで、目に見えない創造主の存在を感じ取る心を教えることは、若い子どもたちにとって幼少期のかけがえのない賜物になると考えていました。私たち人間は、日々の存在に不可欠な大気・光・水といった環境と相互依存の中で生きており、ただ単にこの世界に置かれているのではなく、ダイナミックで積極的な絆で結びつけられています。そして、私たちは地球の調和と進歩を促進する責務を担っています。自然と同様に、私たちが存在する世界の命あるすべてのものは、創造主という同じ起源を共有しているのです。それらを理解することによって、私と同じように尊い「いのち」を持った友達・隣人を受け止め、また共感することへと繋がり、更に人間として互いに愛情と信頼を生み出していくものだと考えていました。

聖マリ・ウージェニーは現代の社会において課題となっている「多様性」の社会、互いの存在を尊重し人間と人間を隔てる壁を打ち壊す、真の意味でのグローバルな社会をすでにこの時代から描いていたのです。そして、広い視野を持って、自分が生きる時代の現実を理解し、受け止め、変革のために働き、さらに国際社会へ目を向けることができる「自立した女性」を育てることが聖マリ・ウージェニーの願いであり、これが私たちの使命です。

このような強い思いを持って、聖マリ・ウージェニーは教育理念の具現化のため、世界各国に教育機関として聖母被昇天学院を創立しました。日本では、1952年にフィリピンとヨーロッパから5人のシスターたちが来日して修道院を創ると共に、教育事業の開設を準備いたしました。1954年に学校法人として認可されて以来、私たちは今日までの60年間、聖マリ・ウージェニーの教育理念の原点に立って、日々の教育活動を展開しています。

私たちは、一人ひとりの中に神さまから頂いた無限の可能性が与えられていることを信じています。私たちに託された子どもたちに、その無限の可能性に気づかせ、引き出し、発揮させることを心がけ、一人ひとりをこの世において貴重でかけがえのない、いのちある人間として大事にする教育を推進しています。

聖マリ・ウージェニーの抱いていた教育理念と世界観は、175年を経た現代もなお、21世紀のこの世界に警鐘を鳴らしつつも私たちに大きな希望と励ましを与えるものです。聖母被昇天学院が教育を通じて現代の日本社会に果たすべき役割は大きなものがあります。私たちは、小さくともキラリと光る社会的に存在価値のある学院として、持続的（Sustainability）に発展し続けることができるように、これからも心をひとつにして、聖マリ・ウージェニーの教育に対する強く熱い思いを受けついで日々力を尽くして参ります。

2. 学校法人の沿革

①法人設立認可年月日

1954年 2月6日 学校法人被昇天学園 設立認可
1987年 4月1日 学校法人被昇天学園から
学校法人聖母被昇天学院に名称変更

②学校園設置認可年月日

1954年 2月 9日 幼稚園設置認可
1954年 2月 9日 小学校設置認可
1959年 11月 6日 中学校設置認可
1962年 9月 29日 高等学校設置認可
1967年 1月 23日 短期大学設置認可
2005年 7月 29日 短期大学閉学認可
2015年 3月 31日 幼稚園廃止認可
2015年 4月 1日 認定こども園設置認可

③設置する学校園

幼稚園 1953年 4月 1日 開園
小学校 1954年 4月 1日 開校
中学校 1960年 4月 1日 開校
高等学校 1963年 4月 1日 開校（全日制）
認定こども園 2015年 4月 1日 開園

④学校園の学生数の状況

2014年5月1日現在（単位：人）

	入学定員数	収容定員数	現員数
幼稚園	100	310	314
小学校	60	360	222
中学校	80	240	149
高等学校	80	240	174
合計	320	1150	859

⑤ 役員概要

理事

2015年3月31日現在（定員7名）

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
1号 校長から選任	平 沢 真 人	常 勤	中学校高等学校校長
1号 校長から選任	森 川 マリ子	常 勤	小学校校長
2号 評議員から選任	西 尾 千鶴代	常 勤	幼稚園園長
2号 評議員から選任	三 宅 理 磨	常 勤	小学校中学校高等学校 副校長
3号 修道会から選任	宮 本 恵 子	常 勤	理 事 長
4号 学識経験者から選任	橋 本 昭 一	非常勤	外 部 理 事 前 関西大学経済学部教授
4号 学識経験者から選任	ミカエル・カルマノ	非常勤	外 部 理 事 南山大学学長

監事

2015年3月31日現在（定員2名）

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
	中 島 康 之	非常勤	社会保険労務士
	高 松 常 子	非常勤	高松聖母被昇天学院 理事長

⑥評議員の概要

評議員

2015年3月31日現在（定員15名）

氏名	主な現職等	
平 沢 真 人	中学校高等学校校長	2011年就任
森 川 マリ子	小学校校長	2013年就任
西 尾 千鶴代	幼稚園園長	2004年就任
三 宅 理 磨	小学校 中学校 高等学校 副校長	2008年就任
斎 藤 直 美	中学校高等学校教頭	2014年就任
田 所 さゆり	経理課長	2014年就任
中 村 祐 子	幼稚園教頭	2009年就任
稲 田 礼 子	卒業生	2008年就任
赤 堀 三千子	卒業生	2004年就任
橋 本 みちよ	卒業生	2004年就任
橋 本 昭 一	前 関西大学経済学部教授	1995年就任
ミカエル・カルマノ	南山大学学長	2002年就任
武 智 順 子	顧問弁護士	2012年就任
森 田 和 一		2010年就任
宮 本 恵 子	理事長	2012年就任

⑦教職員の概要

2014年5月1日現在（単位：人）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	法人	合計
教 員	本 務	16	17	15	18		67
	兼 務	13	7	27	23		70
職 員	本 務	2	2	1	1	5	11
	兼 務	2	2	2	3		9

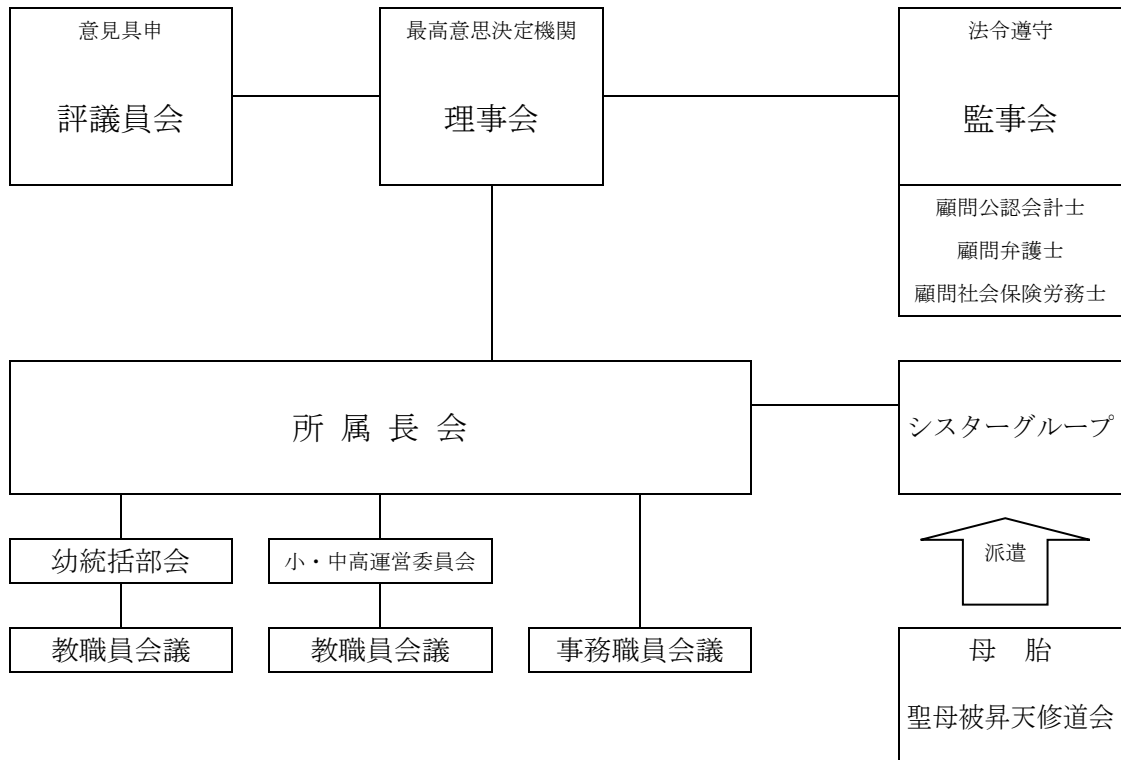
3. 2014年度（平成26年度）重点施策

・2014年度に取り組む重点施策は、以下のとおりです。

- 1) 聖母被昇天学院の基本的考え方の徹底
- 2) 就業規則及び給与規程の改定から見えた課題の解決
 - ・自家用車出張手当の導入
 - ・休日出勤手当の見直し
 - ・旅費日当の再検討
 - ・2014年度の1年単位の変形労働時間制について
- 3) 入学者の確保
 - ・小学校、中学校、高等学校への一貫教育の推進
 - ・内部進学促進
 - ・学生生徒等納付金の改定及び名称変更
- 4) 教育力の充実強化
 - ・教育の質を維持しながら、適正な教職員の配置
- 5) 国際交流・国際理解教育の推進
 - ・国際交流・外国語センターの充実強化
 - ・小中高12年間カリキュラムの作成
 - 小中高アメリカ・ボストン語学研修の実施
- 6) 認定こども園の推進
 - ・2015年4月の開園に向けて、環境・施設設備の準備、園舎の新設
- 7) スクールバス運賃の改定
- 8) 学校評価システムの展開推進
 - ・評価結果を公表し、PDCAサイクルで改善改革を推進
 - ・学校評価から見た各校園の課題
- 9) 高等学校の授業料無償化制度への対応
- 10) 財政健全化のため中長期計画の遂行に取り組む
- 11) 創立60周年記念感謝ミサの実施
 - ・聖母被昇天修道会の総長 Sr.マルティン・タブソバ来日

1) 聖母被昇天学院の基本的考え方の徹底

- ・徹底のために、シスターグループの再構築を図り、理念・基本的考え方の研修会を企画推進します。
- ・意思決定プロセス



- ・2014年度に修道会から派遣されるシスター
シスターグループ 12名

Sr. 宮本 恵子	Sr. 森川 マリ子	Sr. 岡田 恵子
Sr. 村井 信子	Sr. 深瀬 聖子	Sr. 中山 カナ子
Sr. 陰山 明美	Sr. 小川 信	Sr. 磯西 美智子
Sr. クレア・ジョゼフ	Sr. 小林 恭子	Sr. マリー・ルイズ・マン

2) 就業規則及び給与規程の改定から見えた課題の解決

- ・ 自家用車出張手当の導入
公用車が使用出来ない場合に限り、自家用車による出張を認め、現行日当の区分に沿って自家用車出張手当を支給しました。

- ・ 休日出勤手当の見直し
従来は、勤務時間 8 時間を境として、半日 4,000 円と全日 8,000 円の 2 区分により支給していましたが、これを廃止し、勤務時間に従い 1 時間につき 1,000 円（上限なし・1 時間未満は切り捨て）の休日出勤手当を支給しました。ただし、休日出勤の勤務時間について上限を 8 時間としました。なお、休日出勤に対する手当の支給、振替休日についても従来通り取得可能です。

- ・ 旅費日当の再検討
出張先の都道府県及び市町村により分けられた、管内である近郊、市内、市外及び管外の 4 つの区分の内訳（都道府県・市町村）を見直す計画でしたが、検討中です。

- ・ 2014 年度の 1 年単位の変形労働時間制について
昨年度から導入した 1 年単位の変形労働時間制について、2014 年度は学院全体で総労働時間を一致させず、各所属において所属に見合った 1 年間の変形カレンダーを作成したうえで、総労働時間を決定し実施しました。

3) 入学者の確保

- ・ 小学校、中学校、高等学校への一貫教育の推進

- ・ 国際交流・外国語センターの充実強化
 - (1) 小中高の英語一環教育を推進し、児童・生徒の英語運用力のアップを図りました。
小中高において、アメリカ・ボストン語学研修を実施しました。
 - (2) 目標を明確にし、目標達成のために外国語科教員の統率を行いました。
 - (3) 学院内外で行われるレシテーションコンテスト、スピーチコンテストのレベルアップを図りました。

- ・ 内部進学への推進。特に小学校から中学校への内部進学
 - (1) 募集定員の確保のため、早期からの取り組みを企画・実施しました。
 - (2) 内部進学促進のため、計画的な取り組みを検討・実施しました。
 - (3) 学院の特徴や生徒の頑張りを広く内外に発信しました。
 - (4) 学校会・学年会・分掌の連携を密にし、情報の共有を図りました。
 - (5) 要配慮児童、生徒に対しての教職員間の報告・連絡を密にし、支援に取り組みました。
 - (6) 理念・モットーの具現化をいかにわかりやすく伝えるかを研究しました。
 - (7) 「開かれた学院」となるために、父母の会・地域との関係を強化しました。

・学生生徒等納付金の改定及び名称変更

- (1) 小学校、中学校、高等学校における施設維持費の名称を「教育充実費」へ変更しました。
 (2) 小学校は、新入学児童から年額 504,000 円の授業料を 564,000 円にしました。
 (3) 中学校は、新入学生徒から年額 540,000 円の授業料を 588,000 円にしました。

・在籍園児・児童・生徒数の推移

単位 (人)	定員	2014 年		2015 年		2016 年	
		目標	実績	目標	実績	目標	
		2013 年度計画	5 月 1 日現在	2014 年度計画	5 月 1 日現在	2015 年度計画	
保育園	0 歳	0	-	-	0	-	
	1 歳	0	-	-	0	-	
	2 歳	24	-	-	24	8	18
	計	24	-	-	24	-	
幼稚園	満 3 歳児	-	0	0	5		
	3 歳児	100	101	99	90	96	100
	4 歳児	100	114	109	101	99	100
	5 歳児	100	108	106	114	105	100
	計	300	323	314	310	308	318
小学校	1 年生	内部	5	5	5	4	5
		外部	17	16	25	11	15
		計	22	21	30	15	20
	2 年生	60	29	29	22	25	15
	3 年生	60	31	32	29	28	25
	4 年生	60	45	45	31	32	28
	5 年生	60	47	47	45	43	32
	6 年生	60	48	48	47	46	43
計	360	222	222	204	189	163	
中学校	1 年生	内部	20	20	35	25	30
		外部	30	26	30	20	26
		計	50	46	65	45	56
	2 年生	80	45	46	50	46	45
	3 年生	80	57	57	45	42	46
計	240	152	149	160	133	147	
高等学校	1 年生	内部	52	52	50	53	40
		外部	15	8	20	8	10
		計	67	60	70	61	50
	2 年生	80	53	52	67	59	61
	3 年生	80	62	62	53	52	59
計	240	182	174	190	172	170	
総合計	1,164	879	859	888	802	798	

△271 △291 △262 △348 △352

4) 教育力の充実強化

- ・教育の質を維持しながら、適正な教職員を配置します。
- ・教職員体制

		定員	2013年度	2014年度	2015年度
幼稚園	入園者	100	101	99	103
	在籍者	310	310	314	308
	専任教員		17	17	16
	非常勤講師		12	13	14
	専任職員		1	2	2
	非常勤職員		3	2	3
小学校	入学者	60	29	21	15
	在籍者	360	247	222	189
	専任教員		18	17	14
	非常勤講師		7	6	8
	専任職員		2	2	1
	非常勤職員		1	2	6
中学校	入学者	80	45	46	45
	在籍者	240	174	149	133
	専任教員		17	15	15
	非常勤講師		9	9	7
	専任職員		1	1	1
	非常勤職員		2	2	3
高等学校	入学者	80	53	60	61
	在籍者	240	186	174	172
	専任教員		17	18	18
	非常勤講師		8	9	10
	専任職員		0	1	1
	非常勤職員		3	2	2
法人	専任職員		7	5	6
	非常勤職員		0	1	0
学院 合計	入園学者	320	228	226	224
	在籍者	1150	917	859	802
	専任教員		69	67	63
	非常勤講師		36	37	39
	専任職員		11	11	11
	非常勤職員		9	9	14
計			125	124	127

5) 国際交流・国際理解教育の推進

- ・国際交流・外国語センターの充実強化
児童・生徒が安心して積極的に国際交流を体感するチャンスを設け、また日本にしながら国際感覚を身につける機会を提供することを目的として、国際交流の活動・新規企画、外国語教育事業の更なる強化を図りました。
- ・国際交流の活動・企画
 - (1) 短期・長期の海外留学、海外活動及び語学研修の情報提供
児童・生徒一人ひとりの希望にあうように、オーダーメイドの個人留学や語学研修への参加を強力アシストしました。
 - (2) 日仏高等学校ネットワーク（コリブリ）との協力体制の構築によるプログラムの紹介
 - (3) 世界 34 ヶ国に広がる海外姉妹との交流事業であるフランス・フィリピンへの研修旅行
 - (4) 新たな研修プログラム・アメリカ語学研修旅行（ボストン）の実施
2014年8月、アメリカ・ボストンにある姉妹校アサンプション・カレッジとの協力により、小学校の児童及び中学校高等学校の生徒を対象とした語学研修旅行を実施しました。
- ・外国語教育事業
 - (1) 学内で行われる国際交流活動の拡充
 - (2) 学内で実施される「英語スピーチコンテスト」、また学外で行われる英語・フランス語など多様なスピーチコンテストへの組織的な指導体制の強化
 - (3) 英検・TOEIC等の各種検定プログラムのサポート
- ・小中高12年間カリキュラムの作成
小中高一貫教育に根ざした英語科カリキュラムを作成し、外国語教員の統率をはじめとした教員組織の改善を図ります。
小中高において、アメリカ・ボストン語学研修を実施しました。

6) 認定こども園の推進

- ・2015年4月の開園に向けて、環境・施設設備の準備、園舎の新設
子どもたちの発達の特性を理解し、子どもたち自らが主体的な活動ができるような教育・保育の充実を図り、更に義務教育への橋渡しの時期に、子どもたちを取り巻く環境が激変する中では連続性のある保育が必要であり、社会や地域のニーズに応じて子育て支援に貢献することを目標として、聖母被昇天学院幼稚園は、箕面市が推進する新しい「幼保連携型認定こども園」への移行を決定し、2015年4月の開園を目指し、環境・施設設備等の準備を進めました。
順調に工事も進み、2015年3月26日に竣工し、予定通り開園することができました。
- ・安心こども基金（国から1/2、市から1/4の補助金）の支援を受け、学院北西の場所に新しく保育施設を建設しました。同時に、2～5歳児の保育園と幼稚園すべての園児を対象とした、アレルギー食に対応した自園調理による給食設備を整えました。

7) スクールバス運賃の改定

- ・2014年4月から実施される消費税法改正により、スクールバス利用料を税抜き価格に8%を上乗せした料金へ改定しました。

現行				改定後
	方面	税抜き	消費税率5%	消費税率8%
幼稚園		4,400円	4,620円	4,760円
小学校	千里中央	6,000円	6,300円	6,480円
	北千里	6,000円	6,300円	6,480円
	箕面(往復)	5,200円	5,460円	5,620円
	箕面(片道)	2,600円	2,730円	2,810円
中学校高等学校	北千里	8,000円	8,400円	8,640円

(月額)

8) 学校評価システムの展開推進

- ・評価結果を公表し、PDCAサイクルで改善改革を推進

2007年6月の学校教育法一部改正により、学校評価の実施とその結果に基づく学校運営の改善及び学校の情報提供に係る総合的な根拠規定が盛り込まれるとともに、2007年10月には自己評価結果の公表が定められ、あわせて新たに学校関係者評価についても規定されました。これを受け、本学院においても2008年度から「学校評価委員会」を発足させ、12月から翌年1月にかけて、アンケートにより各校園の学校評価を全教職員に実施するとともに、2009年度からは学校関係者の評価も加えて実施しています。

9) 高等学校の授業料無償化制度への対応

- ・2014年度の入学生から授業料支援制度に変更があり、国の就学支援金において所得制限が設けられましたが、在校生・新入生共に、保護者負担は年収610万円未満の世帯を対象に、国からの支援金と大阪府からの補助金により授業料の全額が助成されました。800万円未満の保護者負担は10万円まで軽減されました

2014年度 新入生以降 ※所得制限あり

保護者年収	年間授業料等	(国)就学支援金	(府)授業料支援補助金	保護者負担	
250万円未満	576,000円	297,000円	279,000円	0円	
350万円未満		237,600円	338,400円		
590万円未満		178,200円	397,800円		
610万円未満		118,800円		457,200円	100,000円
800万円未満				357,200円	
800万円以上				0円	457,200円
910万円以上			0円	0円	576,000円

10) 財政健全化のため中期計画の遂行に取り組みました

- ・これまで2011年度を初年度とする5カ年の「中長期計画」を策定し、厳しい経営状況の打開し生成と発展し続けることができる経営基盤の構築を図って参りましたが、今年度下期より2014年度を初年度とする「中期5か年計画」を策定しました。
- ・より厳格な視点で、経営状況を分析反省し、明確な管理目標を設定して、財政の健全化に向けて諸施策を実行していきます。

11) 創立60周年記念感謝ミサの実施

- ・2014年4月30日の創立記念日に、聖母被昇天修道会の総長 Sr.マルティン・タブソバが来日され、学院聖堂にて創立60周年の感謝ミサを実施しました。

4. 2014年度の高等学校卒業生進路（卒業生61名）

[国公立]

熊本大学	1名		
大阪府立大学	1名		計 2名

[近畿圏外私立大学]

上智大学	2名	奥羽大学	1名
東京理科大学	1名	千葉工業大学	1名
			計 5名

[近畿圏私立共学]

関西学院大学	15名	立命館大学	2名
関西大学	8名	京都産業大学	1名
同志社大学	1名	龍谷大学	3名
近畿大学	3名	追手門学院大学	2名
甲南大学	1名	大阪音楽大学	1名
関西外国語大学	2名	大阪学院大学	1名
京都外国語大学	3名	大阪芸術大学	1名
神戸薬科大学	1名	大阪産業大学	3名
神戸学院大学	1名	京都造形芸術大学	1名
京都精華大学	2名		
			計 52名

[近畿圏私立女子]

神戸女学院大学	1名	大阪樟蔭女子大学	2名
甲南女子大学	1名	相愛大学	1名
同志社女子大学	1名	白百合女子大学	1名
京都ノートルダム女子大学	4名	神戸松蔭女子学院大学	4名
			計 15名

[私立短期]

大手前短期大学	1名	大阪女学院短期大学	1名
大阪芸術大学短期大学部	1名	大阪信愛女学院短期大学	4名
			計 7名

[専門学校]

尼崎健康医療事業団看護専門学校	1名		
ECC国際外語専門学校	2名		
			計 3名